

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成
主な取組	地域共生社会の推進			
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。					市町村地域福祉計画の策定支援	
実施主体	県				市町村における包括的支援体制整備の支援	
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業（ゆいまーる事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	-	-	-	11,244	8,681	8,681	各省計上	OR3年度：市町村における包括的な支援体制構築に向け、検討会やセミナーを開催するとともに、重層的支援体制整備事業に向けた市町村個別支援を実施した。 OR4年度：市町村における包括的な支援体制構築に向けた実態調査や情報共有の場づくりを実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村地域福祉支援計画の策定支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22	23	23	25	27	27	100.0%	8,681	順調	地域福祉担当者会議において、地域福祉計画の策定・改定のポイントや県内の事例を紹介した。 重層的支援体制整備事業に関する研修等を通して、地域福祉支援計画の策定を促した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										市町村における包括的な支援体制整備に向け、具体的な施策である「重層的支援体制整備事業」セミナーや検討会等を開催し、市町村行政関係各課の理解が深められた。 令和3年度において、2町村が地域福祉支援計画を策定予定。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村及び市町村社会福祉協議会職員を対象とした地域福祉担当者会議において、地域共生社会の実現に向けた国の考え方や地域福祉計画の策定（改定）に向けたポイントを説明する。 市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を市町村が実施できるよう支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉担当者会議について、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインにより開催した。 重層的支援体制整備事業実施に向けた市町村後方支援事業を行い、セミナーや検討会の開催、及び個別市町村説明会を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県における地域福祉計画の策定率は、全国の策定率と比べて低く、町村において策定が進んでいない。小規模自治体ではマンパワー不足やノウハウがないことが課題となっている。

○外部環境の変化

・国は、包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を創設した。(改正社会福祉法 令和3年4月1日)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域福祉計画の策定に向けた策定ノウハウの提供等
- ・市町村における包括的な支援体制の構築に向けた支援に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村及び市町村社会福祉協議会職員を対象とした地域福祉担当者会議において、地域共生社会の実現に向けた国の考え方や市町村地域福祉計画の策定(改定)に向けたポイントを説明する。
- ・市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、重層的支援体制整備事業を市町村が実施できるよう支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	配置市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	29	28	26	27	28	41	68.3%	12,115	やや遅れ	県社会福祉協議会において、市町村社会福祉協議会職員等に対し、多機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー(コミュニティソーシャルワーク実践セミナー)を実施した。
活動指標名	配置人数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	88	92	86	95	103	150	68.7%			コミュニティソーシャルワーカーの配置は28自治体(103人)であり、前年度より増加しているものの、本島北部や小規模離島村等では専門性の高い人材確保が困難なため配置が遅れている。各自治体の理解による更なる増員が必要であり、進捗状況はやや遅れとなっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協職員(コミュニティソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等)、その他関係機関(市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター、自立支援機関等)を対象にしたセミナーを開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コミュニティソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・コミュニティソーシャルワーカーとして配置されていなくても、同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

○外部環境の変化

- ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等をつなぐコミュニティソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・コミュニティソーシャルワーカー及び他の業務と兼務しながら個別支援や地域支援等の同様の活動を行っている者に対し、相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・コミュニティソーシャルワーカーの担い手育成や資質向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成（避難行動要支援者名簿）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	41市町村 (100.0%)	39市町村 (95.1%)	41市町村 (100.0%)	41市町村	100.0%	10,855	順調	アドバイザーによる名簿作成等にかかる相談支援を7市町村に対して実施した。 沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施した。		
活動指標名	災害派遣福祉チーム員の育成（研修実施）				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	4回	4回	2回	2回	100.0%	10,855	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 名簿作成に係る相談支援や、すでに名簿を作成している自治体に対して、名簿の更新方法のフォローを行った結果、目標値の41市町村において名簿を作成することができた。 令和3年度は、チーム員登録・養成研修（計2回）を全てオンライン研修で実施し、チーム員は19名増の計118名となった。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								10,855	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考にし、研修内容の充実を図る。 福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等の開催。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のための、オンライン研修を実施した。 養成研修の内容を一部見直し、活動実績のある他県のチーム員を講師とし事例研修を実施した。 災害時業務継続計画（BCP）の一環として、被災した社会福祉施設等において、外部支援の受援体制の検討・構築を図るため、研修会を実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ DWATチーム員の円滑な活動を行うため、チームの中心となる人材や先遣隊の育成が必要である。
- ・ 災害時において、チーム員を確保するため、チーム員の更なる増員とチーム員所属施設における災害対策の充実を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・ 近年、地震や台風による大規模な災害による避難生活の長期化が課題となっており避難生活による二次災害(持病悪化、要介護度重度化、自殺)を防止する必要がある。
- ・ 大規模災害時に避難所において高齢者や障がい者を支援するため、各都道府県で災害派遣福祉チームが発足している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ チーム員のスキルアップを図るため、研修内容の充実を図る必要がある。
- ・ DWATチーム員所属法人における災害時業務継続計画(BCP)の作成。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考にし、研修内容の充実を図る。
- ・ 福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)に関する研修会等を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	192,614	183,662	178,518	140,247	150,275	224,000	67.1%	81,629	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										令和3年度の活動日数が目標値に届かなかったことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことや行事・会議への参加が減ったことが要因である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、階層別研修をDVD等により実施し、委員の資質向上を図った。 県広報誌「美ら島沖縄」や県広報番組「うまんちゅ広場」、SNSによるPR活動や知事メッセージの発表、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

○外部環境の変化

・ 経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

・ 定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・ 民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等の民生委員制度に関する広報活動に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26,424名	24,446名	28,575名	25,273名	27,260名	29,000名	94.0%	4,504	順調	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和2年度の673団体から令和3年度の709団体に増加(36団体増)している。 会員総数は、令和2年度の25,273人から、令和3年度の27,260人に増加(1,987人増)しており、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成・確保が図られている。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定等を実施する。 ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。 ・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるボランティア・市民活動の事例や推進策等の情報発信を行った。 ・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。 ・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア登録団体数は増加している。

○外部環境の変化

・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定等を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。